

映像クリエイターの卵、集まれ！

慶應藤沢イノベーションビレッジ(SFC-IV)は起業家育成施設であるが、次代のビジネスを担う「クリエイター」の育成にも取り組んでいる。それを象徴するかのよう同施設には優秀なITクリエイターを擁する気鋭のベンチャーが軒を並べており、その一つであるLoilo(杉山浩二社長)が、自社の動画制作ソフトにより、時間が掛かり煩わしい編集作業からユーザーを解放し、誰もが動画製作に専念出来る「作る喜び」そのものを提案し注目を集めている。

そうした取り組みが実り、藤沢市主催による、同社と地元NPO、SFC-IVとが連携した動画製作講座の開催が予定されている。この講座の実施により地域の子どもたちが、起業家精神涵養、動画活用力(ICT活用力)向上、および映像メディアリテラシー向上を図ることなどが期待される。なお参加する子どもたちの制作動画は「藤沢動画サイト(f-doga)」などを通して発信予定でもある。

こうした小中学生のひと夏の体験が、地域の魅力発信の担い手として、そして映像をはじめとした将来のビジネスクリエイターを育む契機になれば、地域も一層活性化するかも知れない。

■開催日時：2011年8月25日(木)、26日(金)午前10時～午後4時30分

■場所：慶應藤沢イノベーションビレッジ(藤沢市遠藤4489-105)

■参加費：無料、各日とも定員20名程度(要事前申し込み)

■対象：市内在住または在学の小学校4年生～6年生(中学生も可)など

■問い合わせ：8月12日までに藤沢市役所産業振興課へ

●株式会社Loilo(ロイロ) 〒252-0816 藤沢市遠藤4489-105。慶應藤沢イノベーションビレッジ(SFC-IV) 211号室

☎ FAX050-7572-8089。

URLはhttp://loilo.tv/ (情報提供・慶應藤沢イノベーションビレッジ)

楽しく、心伝わるコミュニケーションツールを提案

アービス(相模原市、大内浩社長)は、携帯電話基地局などで使用される組込制御システムの受託開発や、RTOSポータリングの受託開発の事業を行っている。

昨今、PCによる企業内コミュニケーションツールとしてメールやインスタントメッセージを利用している企業は多いが、セキュリティを強化しても情報漏えいのニュースは絶えることがない。情報セキュリティマネジメントシステムISO27001/ISMSでは、サービスを提供する側だけではなく、これらサービスを利用する側にも管理責任が問われている。また、顔を突き合わせないので感情が伝わらず、事務的であり時には円滑な業務にマイナスとなる側面がある。

そこでアービスは、培った技術を集結し、大切な情報を守り、快適で円滑な企業業務をサポートするための企業用コミュニケーションツール「Trinity」を開発した。

最大の特長は、「社内にあったらいいな」から生まれた感情表現ツールを付加している点。送信メッセージに、感情(表情アイコン)を付加させることで、心が伝わるコミュニケーションツールに仕上がっている。

さらに従来のメッセージに比較し、セキュリティを強化(通信情報暗号化、誤送信防)、拠点間での通信が可能、日本語・英語・中国語の3言語対応、JAVAによる幅広い動作環境、案件管理機能などの特徴を有している。

大内社長は、「スタッフ相互の感情を把握し合うことが相手の見えない拠点間のコミュニケーションではとても重要です。受託開発と並行して、業務を安全・安心かつ快適で円滑にするTrinityの普及でビジネスをサポートしたい。」と語る。

●アービス 〒252-0312 相模原市南区相南4-23-15-2F。

☎042(747)4464。FAX042(765)7823。URLはhttp://www.arvis.co.jp/ (情報提供・さがみはら産業創造センター)

かながわ経済ファイル

7月(1~31日)

**1日**  
東京国税局が公表した2011年1月1日現在の県内標準宅地(約2万3300地点)の平均増減率は、前年より1.4%下がった。3年連続の下落だが、下げ幅は縮小。

日銀横浜支店が発表した6月の県内企業短期経済観測調査(短観)は、企業の景況感を表す業況判断指数(DI)が東日本大震災の影響を受けて全産業でマイナス12となり、前回3月から15ポイントの大幅悪化。3カ月後の先行きや設備投資計画は全国を大幅に上回っており、下期には大きく持ち直す見込み。

昭和電工はセラミックス事業の拠点、横浜事業所(横浜市神奈川区)でのアルミナ(酸化アルミニウム)の生産を2015年までに終了させる。

**5日**  
東京商工リサーチ横浜支店が発表した6月の県内企業倒産件数は、前年同月比11.5%減の37億7300万円。同月の負債額としては、1989年以降で2番目に少なかった。

**6日**  
三菱ふそうトラック・バスは、主力工場と位置づける川崎製作所で増産体制に入った。東日本大震災の被災地復興を手掛ける建設業からトラックの引き合いが増えていることに対応。

**8日**  
横浜信用金庫(横浜市中区)が実施した景気動向調査によると、4~6月期の業況について「良い」とした回答から「悪い」を差し引いた指数(DI)は全産業でマイナス34.6となった。

**11日**  
横浜市と箱根町の観光業界が連携し、インバウンド(訪日外国人旅行)の獲得に乗り出す。東日本大震災の影響で打撃を受けた県内二大観光地だが、「観光立県・神奈川」のけん引役となり、集客を促進したい考え。

**14日**  
日銀横浜支店は、6月の県内景気について「先行きに関する不透明感が残るものの、足元では東日本大震災の影響による需給両面からの下押し圧力が緩和し、持ち直している」との判断。

**15日**  
内航船社の井本商運(神戸市)、近海郵船物流(東京都江東区)、鈴与海運(静岡市)の3社は、京浜港と仙台塩釜港など東北を結ぶ新規コンテナ定期航路を開設。京浜港に就航する基幹航路の維持・拡大を狙う国の施策「国際コンテナ戦略港湾」に協力。

**19日**  
昭和電工は、蓄電池に使われるリチウムイオン電池の材料を手掛ける川崎事業所(川崎市川崎区)の生産能力を倍増すると発表。電気自動車(EV)向けをはじめ、産業や家庭用でリチウムイオン二次電池の需要が高まっていることから材料の増産へ。

**21日**  
川崎市は、東日本大震災の被災地を活性化しようと、海上コンテナ輸送の新たな補助制度を創設。京浜3港(東京・川崎・横浜港)が連携して取り組む被災地復興支援と物流活性化に向けた補助制度の一環。

**22日**  
横浜税関が発表した6月の横浜港貿易速報によると、輸出額は前年同月比0.3%増の6404億円となり、4カ月ぶりに増加に転じた。部品供給網の復旧が進む自動車輸出をけん引する構図。

県百貨店協会の発表によると、横浜市内の主要百貨店(横浜高島屋、そごう横浜店、横浜岡田屋、京急百貨店、都筑阪急、西武東戸塚店)の6月の売上高は前年同月比1.2%増の273億7607万円、3月連続のプラス。

**23日**  
横浜・みなとみらい21(MM21)地区への本社移転を検討している千代田化工建設が、移転先を42街区に建設中の新築ビル「みなとみらいグランドセントラルタワー」に絞り込んだことが分かった。来年夏ごろの移転を予定し、3千人規模が勤務するとみられる。

**27日**  
日産自動車は、2011年4~6月期連結決算を発表。急激な円高の影響を受け、前年同期比で減益になったものの、国内生産台数で年100万台を維持する方針に変更はないことも明らかに。

コカ・コーラセントラルジャパン(横浜西区)が横浜市神奈川区守屋町3丁目に建設を進めていた営業・物流拠点「横浜セールセンター」が本格稼働。従業員数、売り上げ規模ともに、同社最大の拠点として機能していく。

**28日**  
財務省横浜財務事務所は、4~6月期の県内経済情勢について「東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、このところ上向きの動きがみられる」と判断し、前回から上方修正した。総括判断の引き上げは昨年の4~6月期以来1年ぶり。

**29日**  
相鉄ホールディングスは、2011年度から13年度までの3年間の中期経営計画を発表。JR、東急との相互直通運転を見据えて、都心での不動産投資や宿泊特化型ホテルの開業強化など事業領域を拡大。13年度の純利益は過去最高益に当たる80億円超を目指す。

横浜・みなとみらい21(MM21)地区34街区で建設中の大型商業施設に、ゲーム大手のセガ(東京大田区)と英国放送協会(BBC)が手掛けるエンターテインメントパークが進出する。商業施設のメンテナンスとなり、2013年4月の開業を予定。

新しい時代の地域運営のあり方

Research

日本における自治行政の過去・現在・将来

神奈川大学法学部教授 務台俊介(むたいしゅんすけ)

震災対応で示した存在感

最近日本の自治体が独自施策で目覚ましい動きをしている。私が奉職している神奈川大学の学生も、政府の機能よりも自治体の機能がよりよく機能していると感じる生徒が増えている。

その目に見えるきっかけは、明らかに東日本大震災の発生だ。復興に向けた被災自治体の真剣な対応に全国が目向くことは当然として、被災地を支援する全国の自治体の動きが政府に比べて迅速機敏であることが評価されているように思える。

被災地支援に関して、特に関西広域連合構成県からの支援が組織的、持続的で、被災自治体の中で存在感があり、受け入れ団体の士気にも大きな影響を与えている。

関西広域連合は、3月11日の東日本大震災発生直後の13日に構成自治体の知事が集合し、被災地支援の手法を話し合った。カウンターパート方式の支援方策をいち早く広域連合構成府県で構築し、それぞれの府県が割り当ての被災県内の被災支援に入った。

この支援は、その迅速さ、規模、支援内容の充実度により被災自治体から大きな評価を得た。阪神大震災の経験のある兵庫県を中心に、初動対応、復旧、復興に豊富なノウハウのある関西広域連合は、例えばがれき処理に関しては「阪神方式」を伝授し、支援物資の割り振りには経験を生かしたアドバイスを行い、震災直後の救援支援からその後の避難所運営、罹災証明の発行など災害局面のフェーズの変化に応じた、適時適切な柔軟な対応を行った。

被災直後、自治体機能のバックアップに対し、政府もそれなりの対応を行い、各省庁も人員を派遣するなどしたが、関西広域連合のようなネットワーク組織の動きが希薄な中で、広域連合の果たしている役割は被災地でも称賛の対象となった。

周到な手続で新税導入

横浜市では毎年100ヘクタールの山林・農地が失われ、緑の保全・回復が大きな課題となっている。その横浜市は「横浜みどり税」によりその施策に要する財源確保に成功した。

同市の緑の多くは民有地に依存し、緑減少の大きな要因は、緑地の日々の維持管理や相続税の負担が大きいという現状の中で、同市では「横浜みどりアップ計画」を策定し、樹林地を守るための買い取り制度などを導入する一方、その財源についても検討を進め、市民税均等割の超過課税により広く市民がその財源を拠出する制度を導入した。

制度創設に至る過程で研究会を設置し、市民アンケートを実施し、理論的な検討をじっくり行った。できあがった仕組みは5年間の時限措置の制度で、税収規模は年24億円であり、これは基金に積み立てられ特別会計を通じて「横浜みどりアップ計画」に掲げられた事業に充てられる。税の使途明確化のために基金を設置し、施策効果検証に市民参加組織を設置している。今後は、制度の検証を進めるための専門部会をつくる予定もある。

「横浜みどり税」を眺めると、税のコンセプトが明確でその実現に至る手続きとその後のフォローが精緻であることが分かる。行政手続きの模範とも言える。

実はこの仕組みは、東日本大震災の復旧・復興に向けての政府の財源調達の方針にも通じる。時限措置により所得税、法人税に附加税を課すというものが政府の原案であった。誰もが被災地に寄せる思いがあり、その思いを受け、国が通常の税率により計算された税額に附加税を課すというものであり、これは地方の制度で言えば超過課税と同義である。しかし、国の復興財源確保については、与党の内部に反対意見が強く、政府の方針とりまとめの最終段階で具体的増税措置の記述が削除さ

れた。

国で順調に進まない施策が地方自治体ではスムーズに進む。国ではなぜ順調に進まないのか。地方自治体では政策を政局で考える要素は相対的に少ない。国(国会)では政策が政治・政局と絡めて議論される。震災復興というこれ以上ない大義名分も政局の中で翻弄されることは悲しいことである。政府は横浜市の「みどり税」の制度の創設と運用に学ぶべきところは多い。

地域の経営主体に脱皮へ

以上の二つの実例から受け止められるエッセンスは何であろうか。それは明らかに日本の地方自治体の機能が安定し、アップしているということである。ごく最近まで地方自治体という国の企画立案した施策を的確に実施することが主な仕事だと考えられていた。住民からの問い合わせがあっても、自分で判断することをためらい、「所管省庁」において立ててその判断を自らの判断とする「上意下達」の傾向が非常に強かった。

しかし、1993年以降の数次にわたる地方分権改革の成果が上がったのか、あるいは地域社会の在り方がより重視される時代を迎えるに至ったからなのか、地方自治体が独自施策を自ら立案し企画し場合によっては、政権交代後の「政治主導」による政府の機能不全による混乱を地方自治体がカバーするに至っているとの実感を持つ国民は多い。

市町村、都道府県ともに、それぞれの地域の特性に応じた独自の仕事振りが当然のように評価される時代がそこまで来ている。エネルギーの地産地消が求められる中で、地域資源の活用が必須となってくる中で、地方自治体の役割はさらに大きくなる。そしてそれを支えるのは、地域住民の声を的確に把握できる感性豊かであり訓練された自治体職員的能力であることは間違いない。



東日本大震災の発生で被災地支援に全国の自治体が大きく貢献したが、特に関西広域連合の支援が存在感を示した。また横浜市は地域に密着した財源付きの独自の緑化政策を推進しており、その綿密な対応は国が復興財源確保に手をこまねているとは正反対だ。二つの実例から抽出したエッセンスは、地方自治体の機能の飛躍的向上。地域の特性に応じた地方自治体の独自施策が当然のように評価される時代が到来している。エネルギーの地産地消が求められる地域資源の活用が必須となる中、地方自治体の役割はさらに大きくなり、それを支えるのは、地域住民の声を的確に把握できる感性豊かであり訓練された自治体職員的能力だ。